



福井 節子 議員

いちご農園概算払い未回収事案を教訓とし、今後
に活かす再発防止策を市
民に示すべき

問 補助金交付規則をどのように改正すれば、二度と
このような事態を起こさないようにできるか

答 いちご農園事案を検証・原因究明し、規則
や要綱などの改正は、検証の結果を踏まえ
たうえで検討します

問 「概算払いに問題があった」と認めるべきだと思うが、どうか。

答 農林水産部長
現在、住民訴訟中であり答弁は差し控えます。

問 補助金交付規則をどのように改正すれば、二度とこのような事態を起こさないようにできるか。それを示すのが、市の信頼回復の一步ではないか。

答 総務部長

いちご農園事案をしつかりと検証し、原因を究明することが重要であり、規則や要綱などの改正は、検証の結果を踏まえたうえで検討します。

問 「国庫補助金」や「県補助金」などを対象に、事業ごとに「補助金交付要綱」を作るべきではないか。また、「補助金交付決定額の一定割合」と決めておく必要があるのではないか。

答 総務部長
新規の事業者等が大規模な施設を整備する事案や、多額の概算払いが必要な場合等は、案件ごとに慎重に判断し丁寧に対応していきます。

問 案件ごとに判断する基準が必要ではないか。

答 総務部長
いちご農園事案の検証結果

を踏まえ、具体的な基準を設けることが必要かどうか検討したいと考えています。

問 区・自治会や継続性のある団体への補助金支出の400件と、新規の事業者等とは区分している中で、再発防止策が市として必要ではないか。

答 総務部長

まずは、いちご農園事案をしつかりと検証することが重要と考えており、「規則や要綱などの改正を含む再発防止策」は検証結果を踏まえ検討していきたいと考えています。

問 いつまで検証するのか。目

途をつけ回答を出す時期がきているのではないか。

答 総務部長

庁内で検証を進めているところですが、現時点では結論を得るには至っていません。

問 訴訟では控訴の可能性もあり、何年先に確定するか分からない。年数が経過すると、再びこうした事案が起こらないとは限らない。要綱などを定めておく必要があるのではないか。

答 総務部長

検証は何年もかかるとは考えていません。結果を踏まえ、必要性を検討したいと考えています。

その他の質問

世界的情勢・経済不安の下、市の大型事業は一旦立ち止まるべきではないか